

# 平成21年度 美郷町の財務書類

## 財務書類の作成にあたって

総務省は、「地方公共団体における行政改革の更なる推進ための指針の策定について」の中で、地方公共団体が公会計の整備について積極的に取り組むことを求めています。

現金主義・単式簿記を特徴とする現在の地方公共団体の会計制度に対して公会計制度とは、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入した会計のことです。この会計制度での財務書類の開示については、公会計制度の取り組みが進んでいる団体、都道府県、人口3万人以上の都市に対しては平成21年度中に、取り組みが進んでいない団体、町村、人口3万人未満の都市に対しては平成23年度中までに取り組むこととされています。

平成21年度の財務書類は、平成22年3月31日を基準日として「総務省方式改訂モデル」で「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」を作成しました。

## 普通会計の財務書類



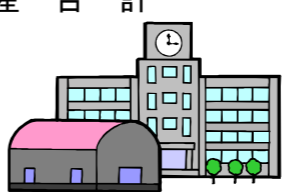
町の一般会計をもとに財務書類を作成しました。

### ●貸借対照表

年度末における資産、負債等の状況を表した財務書類で、これまでの形成された建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

なお、有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費累計額を取得原価とし、用地取得費以外は減価償却後の資産を計上しています。

(単位：千円)

資 産 の 部 (これまで形成してきた資産)				負 債 の 部 (将来の世代が負担する金額)					
公共 資産	1	有形固定資産 	52,824,991	固定 負債	1	地方債	13,256,115		
	2	売却可能資産 	22,553		2	退職手当引当金	2,163,099		
投資 等	1	投資及び出資金	205,977	流動 負債	1	翌年度償還予定地方債	1,507,497		
	2	貸付金	219,733		2	賞与引当金	109,606		
	3	基金等	2,227,546	負債合計		17,036,317			
	4	長期延滞債権	78,003	純資産の部 (これまでの世代が負担した金額)					
流動 資産	5	回収不能見込額	▲ 21,821	純 資 産 合 計 					
	1	財政調整基金、減債基金	1,702,192					40,746,655	
	2	歳計現金	495,408						
	3	未収金	41,740						
4	回収不能見込額	▲ 13,350							
資産合計			57,782,972	負債・純資産合計			57,782,972		

有形固定資産は、道路や橋、住宅、学校・文化施設などです。

長期延滞債権は、町税や使用料・手数料、貸付金等の収入未済額のうち、調定年度が前年度以前のものであります。

回収不能見込額は町税や使用料・手数料、貸付金等の収入未済額のうち回収不能が見込まれる金額を過去の不納欠損実績率により算定し計上しています。

退職手当引当金は、仮に年度末に職員全員が普通退職した場合に必要な退職手当の金額です。

賞与引当金は、翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当のうち、12月から3月までの負担相当額です。

色分けされている○は、それぞれ数字が一致しています。



### ●行政コスト計算書

1年間に人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスにかかった費用と、その財源である使用料・手数料や負担金など明らかにしたものです。

(単位：千円)

経常費用	9,407,138
1 人にかかるコスト 人件費、退職手当・賞与引当金繰入	1,983,583
2 物にかかるコスト 物件費、維持補修費、減価償却費	3,816,585
3 移転支的コスト 社会保障給付、補助金、他会計への支出等	3,336,592
4 その他のコスト 支払利息等	270,378
経常収益	296,864
1 使用料・手数料	217,153
2 分担金・負担金・寄附金	79,711
純経常行政コスト(経常費用－経常収益)	9,110,274



### ●資金収支計算書

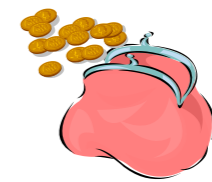
1年間の資金の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに分けて表したものです。

(単位：千円)

期首資金残高	131,302
1 経常的収支 人件費、物件費、社会保障等の支出 税、地方交付税、国県補助金等の収入	4,076,201
2 公共資産整備収支 公共資産取得等の支出 国庫補助金、地方債発行等の収入	▲ 1,028,090
3 投資・財務的収支 貸付金、基金積立金、地方債償還等の支出 貸付金の返還額、地方債発行等の収入	▲ 2,684,005
期末資金残高	495,408

期首とは平成21年4月1日現在のことです。

期末とは平成22年3月31日現在のことです。



### ●純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表しています。

(単位：千円)

期首純資産残高	39,515,071
1 純経常行政コスト	▲ 9,110,274
2 一般財源 税、地方交付税、諸収入等の収入	7,993,543
3 補助金等受入 国、県補助金	2,341,212
4 臨時損益 災害復旧等、経常的でない事由の損益	5,091
5 資産評価替による変動額 資産評価替の差額や売却可能資産の追加	2,012
期末純資産残高	40,746,655

なるほどね～



### 住民ひとりあたりではどうでしょう

	前年度と比較してみました	
	20年度	21年度
資産は？	2,533千円	2,578千円
負債は？	794千円	760千円
純資産は？	1,739千円	1,818千円
経常費用は？	439千円	420千円
経常収益は？	14千円	13千円
純経常行政コストは？	426千円	406千円

平成21年3月31日現在人口 22,720人  
平成22年3月31日現在人口 22,412人

### 主な分析指標

前年度と比較してみました

●社会資本形成の世代間負担比率 74.2% → 77.1%

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を表しています。この比率が高いほど、将来への負担が低いこととなります。(平均値50%～90%)

純資産合計÷公共資産合計×100

●資産老朽化比率 45.8% → 47.4%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、償却資産が平均してどの程度老朽化しているかを表しています。50%以上は老朽化がかなり進んでいるといえます。(平均値35%～50%)

減価償却累計額合計÷償却資産取得価額等合計×100

●受益者負担比率 3.2% → 3.2%

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の経常行政コストに対する割合を算定することにより受益者負担割合を表しています。(平均値2%～8%)

経常収益÷経常行政コスト×100

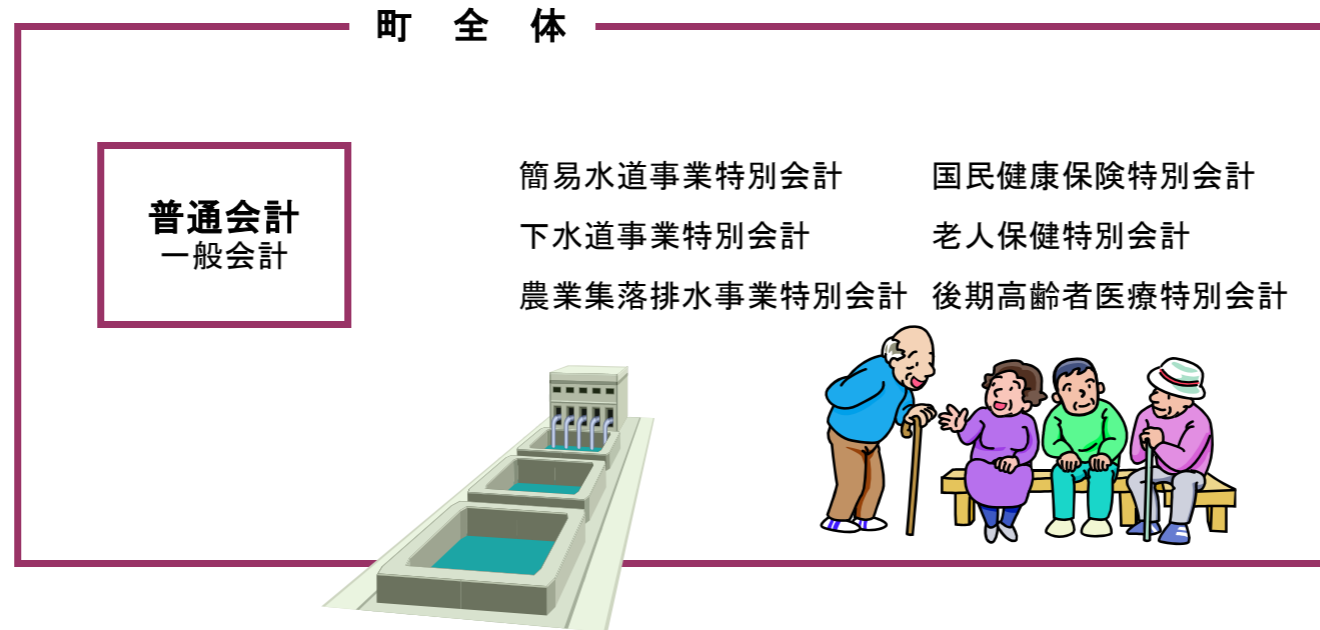
●歳入額対資産比率 4.85年 → 4.67年

資産の合計が歳入合計の何年分に相当するかを示したもので、社会資本整備の割合を表しています。比率が高いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。(平均値3年～7年)

資産合計÷歳入合計×100

**町全体の財務書類**

町では一般会計のほかに特別会計があります。これらの会計を連結して町全体の財務書類を作成しました。会計間で資金の行き来があった場合は、その支出及び収入をそれぞれ削除しています。



**●貸借対照表**

(単位：千円)

資 産 の 部 (これまで形成してきた資産)			負 債 の 部 (将来の世代が負担する金額)		
公共 資産	1 有形固定資産	65,368,044	固定 負債	1 地方債	19,130,954
	2 売却可能資産	22,553		2 退職手当引当金	2,235,221
投資等	1 投資及び出資金	205,977	流動 負債	1 翌年度償還予定地方債	1,810,275
	2 貸付金	219,733		2 賞与引当金	114,096
	3 基金等	2,359,776	負 債 合 計		23,290,546
	4 長期延滞債権	168,813	純資産の部 (これまでの世代が負担した金額)		
	5 回収不能見込額	▲ 38,135	純 資 産 合 計 <span style="float: right; border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px;">47,455,074</span>		
流動 資産	1 現金預金	2,374,700			
	2 未収金	86,743			
	3 その他	0			
	4 回収不能見込額	▲ 22,584			
資 産 合 計		70,745,620	負 債 ・ 純 資 産 合 計		70,745,620

**●行政コスト計算書**

(単位：千円)

経 常 費 用	12,325,215
1 人にかかるコスト 人件費、退職手当・賞与引当金繰入	2,067,946
2 物にかかるコスト 物件費、維持補修費、減価償却費	4,409,283
3 移転支出的なコスト 社会保障給付、補助金、他会計への支出等	5,364,223
4 その他のコスト 支払利息等	483,763
経 常 収 益	2,094,087
1 使用料・手数料	217,153
2 分担金・負担金・寄附金	893,848
3 保険料	698,197
4 事業収益	256,244
5 その他特定行政サービス収入	28,645
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	10,231,128

**●資金収支計算書**

(単位：千円)

期 首 資 金 残 高	1,882,522
1 経常的収支 人件費、物件費、社会保障等の支出 税、地方交付税、国県補助金等の収入	3,863,030
2 公共資産整備収支 公共資産取得等の支出 国庫補助金、地方債発行等の収入	▲ 1,032,772
3 投資・財務的収支 貸付金、基金積立金、地方債償還等の支出 貸付金の返還額、地方債発行等の収入	▲ 2,338,080
期 末 資 金 残 高	2,374,700

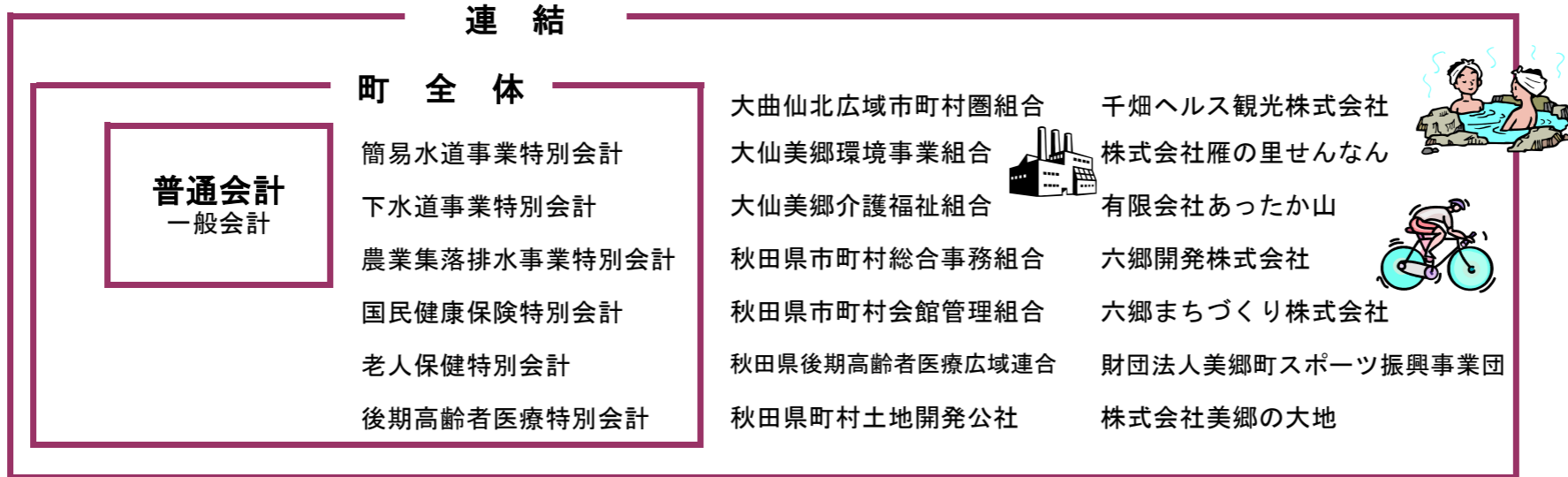
**●純資産変動計算書**

(単位：千円)

期 首 純 資 産 残 高	46,409,983
1 純経常行政コスト	▲ 10,231,128
2 一般財源 税、地方交付税、諸収入等の収入	7,993,543
3 補助金等受入 国、県補助金	3,275,573
4 臨時損益 災害復旧等、経常的でない事由の損益	5,091
5 資産評価替による変動額 資産評価替の差額や売却可能資産の追加	2,012
期 末 純 資 産 残 高	47,455,074

連結財務書類

一般会計や特別会計に加え、町と連携し行政サービスを実施している関係団体や法人を含んで一つの行政サービス実施体とみなして作成したのが連結財務書類です。連結間で資金の行き来があった場合は、その支出及び収入をそれぞれ削除しています。



●貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部 (これまで形成してきた資産)			負 債 の 部 (将来の世代が負担する金額)			
公共 資産	1 有形固定資産	69,527,445	固定 負債	1 地方債	21,006,835	
	2 無形固定資産	1,753		2 長期未払金	326	
	3 売却可能資産	22,553		3 引当金	3,424,682	
投資等	1 投資及び出資金	47,272	流動 負債	1 翌年度償還予定地方債	2,102,639	
	2 貸付金	258,899		2 未払金	19,692	
	3 基金等	2,717,687		3 翌年度支払予定退職手当	5,938	
	4 長期延滞債権	173,374		4 賞与引当金	181,981	
	5 その他	77		5 その他	16,666	
	6 回収不能見込額	▲ 39,992		負 債 合 計		26,758,759
流動 資産	1 現金預金	2,860,377	純資産の部 (これまでの世代が負担した金額)			
	2 未収金	102,471	純 資 産 合 計			49,252,706
	3 販売用不動産	328,466				
	4 その他	35,643				
	5 回収不能見込額	▲ 25,321				
繰 延 勘 定	761					
資 産 合 計		76,011,465	負 債 ・ 純 資 産 合 計			76,011,465

●行政コスト計算書

(単位：千円)

経 常 費 用	18,094,795
1 人にかかるコスト 人件費、退職手当・賞与引当金繰入	2,894,663
2 物にかかるコスト 物件費、維持補修費、減価償却費	5,167,330
3 移転支的的なコスト 社会保障給付、補助金、他会計への支出等	9,109,758
4 その他のコスト 支払利息等	923,044
経 常 収 益	5,684,117
1 使用料・手数料	537,460
2 分担金・負担金・寄附金	2,837,624
3 保険料	1,245,481
4 事業収益	1,013,604
5 その他特定行政サービス収入	49,948
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	12,410,678

●資金収支計算書

(単位：千円)

期 首 資 金 残 高	2,344,586
1 経常的収支 人件費、物件費、社会保障等の支出 税、地方交付税、国県補助金等の収入	4,232,160
2 公共資産整備収支 公共資産取得等の支出 国庫補助金、地方債発行等の収入	▲ 1,051,573
3 投資・財務的収支 貸付金、基金積立金、地方債償還等の支出 貸付金の返還額、地方債発行等の収入	▲ 2,664,730
4 経費負担割合変更に伴う差額	▲ 66
期 末 資 金 残 高	2,860,377

●純資産変動計算書

(単位：千円)

期 首 純 資 産 残 高	48,168,547
1 純経常行政コスト	▲ 12,410,678
2 一般財源 税、地方交付税、諸収入等の収入	8,018,285
3 補助金等受入 国、県補助金	5,468,961
4 臨時損益 災害復旧等、経常的でない事由の損益	5,842
5 資産評価替による変動額 資産評価替の差額や売却可能資産の追加	2,012
6 その他	▲ 263
期 末 純 資 産 残 高	49,252,706